



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年5月15日

上場会社名 全保連株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5845 URL <https://www.zenhoren.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 茨木 英彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部部长 (氏名) 長瀬 雅史 (TEL) 050-3124-6500  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,658	4.7	2,548	14.5	2,538	16.0	1,621	5.4
2024年3月期	24,510	2.8	2,224	16.8	2,189	18.7	1,538	98.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	66.92	63.96	27.1	11.4	9.9
2024年3月期	76.09	67.29	49.6	10.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 前事業年度末における潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、当社株式は2023年10月25日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,762	7,193	31.6	276.20
2024年3月期	21,793	4,759	21.8	217.22

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,192百万円 2024年3月期 4,755百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,063	△668	△328	7,268
2024年3月期	3,324	△560	△1,217	5,202

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	656	39.4	20.3
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	911	52.3	14.2
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		50.3	

## 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,960	1.8	1,186	△3.8	1,184	△2.8	795	△4.9	32.85
通期	26,003	1.3	2,667	4.7	2,662	4.9	1,829	12.9	75.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	27,121,700 株	2024年3月期	22,998,000 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,079,201 株	2024年3月期	1,105,884 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	24,222,412 株	2024年3月期	20,221,015 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、原材料や燃料価格などの物価の高騰や円安の進行に加え、地政学リスクへの懸念などから、不透明な状況が継続しました。

賃貸住宅市場におきましては、2024年4月から2025年3月までに賃貸住宅として新規着工された戸数が前年比4.8%の増加、賃貸住宅に対する新規に投資が予定されている額は前年比13.1%の増加となりました。<sup>※1</sup>

注1：出典「令和7年3月分 建築着工統計調査報告」国土交通省

このような経済環境を背景に、当社では、「QUALITY FOR THE FUTURE 新たな価値へ、新たな未来へ」という企業理念の下、経済合理性を追求しながら、事業の成長を図っております。

2024年5月に公表した中期経営計画（2024年度 - 2026年度）において戦略分野と位置付けている事業用家賃債務保証事業では、高単価の保証案件の獲得に注力するとともに、同じく戦略分野である学費保証市場においては、「Z-College support（学費保証）」の全国展開を進めました。さらに、当社が営業拠点を持たない地域における地方銀行の強固な営業基盤を活用するため、各地の地方銀行との提携戦略を推進しました。

また、当社は、同中期経営計画で掲げたDX戦略の一環として、独自開発した電子申込システム「Z-WEB2.0」に画面ガイド機能を導入し、同システムの操作性の向上を実現しました。こうした取組みを通じて「Z-WEB2.0」の導入促進に注力した結果、協定会社による「Z-WEB2.0」の導入拠点数は、前年度末比6,816拠点増の12,581拠点となりました。かかる拠点数の拡大に伴い、当事業年度における当社と賃借人との間で締結する賃貸借保証委託契約の電子申込率は37.4%（前年度比7.5%の伸長）となりました。また、電子契約サービス「Z-SIGN」につきましても、電子契約率は24.1%（前年度比5.9%の伸長）となりました。

債権管理面では引き続き信用コストの削減に取り組んでまいりました。財務安全性を示す主要な指標である早期入金控除後30日期間代位弁済率<sup>※2</sup>は、AIの活用により審査を高度化したことが奏功し、0.47%（前年度比0.12%の改善）となりました。同様に代位弁済回収率についても、96.0%（前年度比0.4%の改善）となりました。

注2：当社が開発した審査精度を測定する指標。一定期間内に契約した案件について、初回賃料支払日に代位弁済が発生し且つ30日以内に入金の無かった件数を当該期間内の契約件数で除して算出

以上の結果、当事業年度の売上高は25,658百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は2,548百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は2,538百万円（前年同期比16.0%増）、当期純利益は1,621百万円（前年同期比5.4%増）となり、売上高は2期連続で過去最高を更新しました。なお、当会計年度においては、公開買付関連費用として、特別損失3億円を計上いたしました。当期純利益も過去最高を達成しました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、22,762百万円となり、前事業年度末に比べ968百万円増加いたしました。求償債権が879百万円、無形リース資産が642百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が2,565百万円、仮払金が201百万円それぞれ増加したことが主な増加要因であります。

#### (負債)

当事業年度末における負債総額は、15,568百万円となり、前事業年度末に比べ1,465百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が726百万円減少、リース債務（長期）が417百万円減少、リース債務（短期）が216百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、7,193百万円となり、前事業年度末に比べ2,433百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が964百万円増加、資本金が726百万円増加、資本準備金が726百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、7,268百万円と前事業年度末に比べ2,065百万円(39.7%増)の増加となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動による収入は、3,063百万円(前事業年度は3,324百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前当期純利益2,237百万円、減価償却費1,034百万円等の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動による支出は、668百万円(前事業年度は560百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出500百万円、無形固定資産の取得による支出140百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動による支出は、328百万円(前事業年度は1,217百万円の支出)となりました。主な要因は、新株発行による収入1,453百万円があったものの、配当金の支払いによる支出656百万円、リース債務の返済による支出633百万円、長期借入金の返済による支出292百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社は、当事業年度において、本決算短信の(重要な後発事象)に記載の通り、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます)及びMUFGがその議決権の100%を所有する完全子会社である三菱UFJニコス株式会社(以下「三菱UFJニコス」といいます)の連結子会社となると共に、三菱UFJニコス及び株式会社三菱UFJ銀行(以下「三菱UFJ銀行」といいます)と資本業務提携契約を締結致しました。

今後は、日本最大級の巨大金融グループであるMUFGの連結子会社として、その圧倒的な信用力を梃に、新商品の共同開発やMUFGグループ内連携等のシナジー効果の実現により非連続な成長を目指してまいります。

具体的には、まず居住用家賃債務保証においては採算性を維持した上で効率的なシェア拡大を図ります。特に地銀戦略につきましては、MUFGグループの有する地方銀行とのネットワークを駆使して、地方銀行が有する強固な営業基盤を活用することにより当社顧客の拡大を図ってまいります。また高齢者戦略につきましても、人口減少社会における数少ない有望な成長市場として、社会貢献も意識した活動を推進してまいります。

戦略分野として位置付けている事業用家賃債務保証につきましては、当社における飛躍的な成長ドライバーとすべく、MUFGグループが有する顧客ネットワークの活用も含む戦略的なアプローチにより、潜在的な巨大マーケットの開拓ピッチを速めると共に、市場ニーズに合致した専用商品を導入し幅広い顧客に対する活動を推進してまいります。更にDX戦略につきましては、従来から取り組んでいる社内業務の効率化や生産性の向上等の社内向けDXに加えて、不動産業界のニーズに対応したデジタルサービスの顧客への提供等、顧客向けDXにも力を入れ、将来的には生活における様々な付加価値を提供できる「生活のプラットフォーム」を目指してまいります。

以上の各施策を積極的に推進していく一方で、個人再生・破産や企業倒産件数が増加傾向にある足元の経済環境に留意し、無理な売上増加を迫ることなく、審査高度化(AI審査)による信用コストの低減や、業務効率化・省力化による固定費の低減にも努め、2026年3月期の通期の見通しは、売上高 26,003百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益 2,667百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益 2,662百万円(前年同期比4.9%増)、当期純利益1,829百万円(前年同期比12.9%増)と、いずれも過去最高を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,202	7,768
未収入金	3,402	3,248
求償債権	5,753	4,874
家賃立替金	1,542	1,544
貯蔵品	28	22
前払費用	453	466
仮払金	1,229	1,431
その他	439	483
貸倒引当金	△3,288	△3,161
流動資産合計	14,764	16,677
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	250	240
構築物	22	22
車両運搬具	8	8
工具、器具及び備品	669	698
リース資産	1,225	1,222
その他	2	0
減価償却累計額	△1,626	△1,744
有形固定資産合計	551	446
無形固定資産		
ソフトウェア	516	565
リース資産	1,149	506
その他	184	24
無形固定資産合計	1,849	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	60	60
関係会社株式	420	420
長期前払費用	16	12
繰延税金資産	3,754	3,701
その他	374	347
投資その他の資産合計	4,626	4,542
固定資産合計	7,028	6,084
資産合計	21,793	22,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,100	900
1年内返済予定の長期借入金	205	—
未払法人税等	934	207
未払金	521	651
未払費用	84	88
保証履行損失引当金	766	766
賞与引当金	374	377
役員賞与引当金	—	99
前受金	10,922	10,778
リース債務	634	417
その他	895	1,198
流動負債合計	16,439	15,485
固定負債		
長期借入金	86	—
リース債務	422	5
資産除去債務	84	77
固定負債合計	593	83
負債合計	17,033	15,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	1,709
資本剰余金		
資本準備金	883	1,610
その他資本剰余金	2,449	2,453
資本剰余金合計	3,333	4,063
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,048	2,012
利益剰余金合計	1,075	2,039
自己株式	△635	△620
株主資本合計	4,755	7,192
新株予約権	4	0
純資産合計	4,759	7,193
負債純資産合計	21,793	22,762

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,510	25,658
売上原価	7,191	8,504
売上総利益	17,319	17,154
販売費及び一般管理費	15,094	14,605
営業利益	2,224	2,548
営業外収益		
受取利息	0	3
償却債権取立益	7	7
その他	23	14
営業外収益合計	30	25
営業外費用		
支払利息	65	32
その他	0	3
営業外費用合計	66	35
経常利益	2,189	2,538
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	3	1
公開買付関連費用	—	300
特別損失合計	3	301
税引前当期純利益	2,187	2,237
法人税、住民税及び事業税	816	563
法人税等調整額	△168	53
法人税等合計	648	616
当期純利益	1,538	1,621

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	99	—	2,449	2,449	27	△490	△463
当期変動額							
剰余金の配当							
新株の発行	703	703		703			
新株の発行(新株予約権の行使)	180	180		180			
当期純利益						1,538	1,538
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	883	883	—	883	—	1,538	1,538
当期末残高	983	883	2,449	3,333	27	1,048	1,075

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△635	1,449	4	1,453
当期変動額				
剰余金の配当		—		—
新株の発行		1,407		1,407
新株の発行(新株予約権の行使)		360		360
当期純利益		1,538		1,538
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	—	3,305	—	3,305
当期末残高	△635	4,755	4	4,759

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	983	883	2,449	3,333	27	1,048	1,075
当期変動額							
剰余金の配当						△656	△656
新株の発行							
新株の発行（新株予約 権の行使）	726	726		726			
当期純利益						1,621	1,621
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	726	726	3	730	－	964	964
当期末残高	1,709	1,610	2,453	4,063	27	2,012	2,039

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計		
当期首残高	△635	4,755	4	4,759
当期変動額				
剰余金の配当		△656		△656
新株の発行		－		－
新株の発行（新株予約 権の行使）		1,453	△3	1,450
当期純利益		1,621		1,621
自己株式の処分	15	19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			－	－
当期変動額合計	15	2,437	△3	2,433
当期末残高	△620	7,192	0	7,193

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,187	2,237
減価償却費	1,073	1,034
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	550	△126
保証履行損失引当金の増減額 (△は減少)	△382	0
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	65	32
固定資産除却損	3	1
公開買付関連費用	—	300
求償債権の増減額 (△は増加)	△542	879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	6
未収入金の増減額 (△は増加)	△607	154
家賃立替金の増減額 (△は増加)	△291	△1
前払費用の増減額 (△は増加)	110	10
仮払金の増減額 (△は増加)	21	△201
未払金の増減額 (△は減少)	57	△78
前受金の増減額 (△は減少)	329	△144
その他	151	263
小計	2,835	4,465
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△65	△32
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	554	△1,280
公開買付関連費用の支払額	—	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,324	3,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△77	△43
投資有価証券の取得による支出	△420	—
投資有価証券の売却による収入	9	0
無形固定資産の取得による支出	△274	△140
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	210	—
その他	△7	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,897	△200
長期借入金の返済による支出	△233	△292
リース債務の返済による支出	△853	△633
配当金の支払額	—	△656
株式の発行による収入	1,767	1,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,546	2,065
現金及び現金同等物の期首残高	3,656	5,202
現金及び現金同等物の期末残高	5,202	7,268

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額(百万円)	420	420
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	420	462
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	—	41

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	217.22円	276.20円
1株当たり当期純利益金額	76.09円	66.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	67.29円	63.96円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,538	1,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,538	1,621
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数(株)		
普通株式	20,221,015	24,222,412
優先株式	—	—
計	20,221,015	24,222,412
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,644,944	1,123,851
(うち新株予約権(株))	2,644,944	1,123,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,759	7,193
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	0
(うち新株予約権(百万円))	(4)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,755	7,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		
普通株式	21,892,116	26,042,499
優先株式	—	—
計	21,892,116	26,042,499

## (重要な後発事象)

(三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について)

三菱UFJニコス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2025年2月17日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2025年4月3日をもって終了し、その後、公開買付者から本公開買付けが成立したとの報告を受けました。

この報告を踏まえた結果、2025年4月10日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合<sup>注1</sup>(以下「議決権所有割合」といいます。)が50.02%となり、公開買付者は、新たに当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました<sup>注2</sup>。

また、公開買付者の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」といいます。)は、その孫会社である三菱UFJファクター株式会社(以下「三菱UFJファクター」といいます。)を通じて当社の普通株式384,615株(議決権所有割合1.48%)を所有していたところ、2025年4月10日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、MUFGがその議決権の100%を所有する完全子会社である公開買付者が当社株式13,026,468株を取得したことから、MUFGの公開買付者及び三菱UFJファクターを通じた当社株式に対する議決権所有割合が51.50%となり、よって、MUFGが新たに当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社は、公開買付者から、当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主であったAZ-Star3号投資事業有限責任組合(以下「AZ-Star3号」といいます。)が所有する当社株式6,553,800株(議決権所有割合:25.29%)のうち、5,431,200株を取得した旨の報告を受けました。この結果、2025年4月10日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、AZ-Star3号は当社のその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

その後、2025年4月16日、当社は、公開買付者より、三菱UFJファクターとの間で、公開買付者の意思と同一の内容の議決権を行使することについて合意した旨の報告を受けました。

これにより、同一の内容の議決権を行使することに同意している者を含めた公開買付者の当社株式に対する議決権所有割合が51.50%となり、公開買付者は当社の親会社に該当することとなりました。

注1:議決権所有割合は、当社が2025年3月31日現在の当社の発行済株式総数(27,121,700株)から、議決権を有しない株式(1,079,201株)を控除した株式数に係る議決権の数(260,424個)を分母として計算し小数点第三位以下を四捨五入しております。以下同じとします。

注2:2025年4月1日以降の当社の新株予約権の行使により発行済株式数が増加したため、同日以降、本公開買付けにより公開買付者が取得する予定の当社の議決権の数の当社議決権の総数に対する割合は50%以下となったため、公開買付者は当社の親会社には該当しません。

(参考)当社が2025年4月4日に公表した「三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び同年4月16日に公表した「親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日の取締役会において、公開買付者による本公開買付けの成立を条件に、2025年4月11日をもって、同日時点で当社が保有する自己株式の一部である600,000株を消却する旨を決議しました。かかる決議の概要につきましては、同じく同年2月14日付で、「三菱UFJニコス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募中立の意見表明並びに同社及び株式会社三菱UFJ銀行との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」にて公表いたしております。

上記のとおり本公開買付成立したため、取締役会決議に従って、自己株式を消却いたしました。

1. 消却する株式の種類 : 普通株式
2. 消却する株式の数 : 600,000株  
(消却前の発行済み株式総数に対する割合 2.21%<sup>注1</sup>)
3. 消却日 : 2025年4月11日
4. 消却後の発行済株式総数 : 26,521,700株<sup>注1</sup>
5. 消却後の自己株式数 : 479,201株<sup>注2</sup>

注1:2025年3月31日現在の発行済株主総数を基に算出しています。

注2:2025年3月31日現在の自己株式数を基に算出しています。